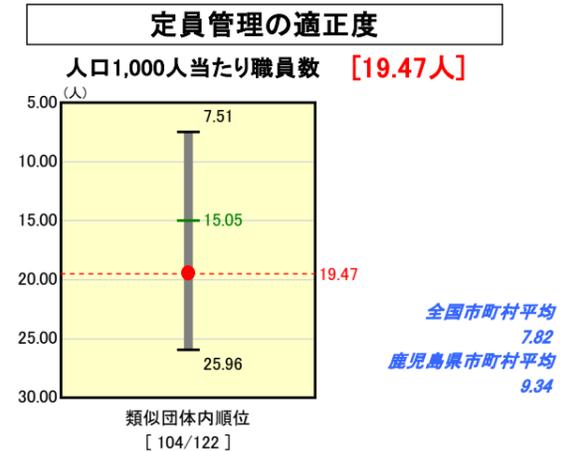
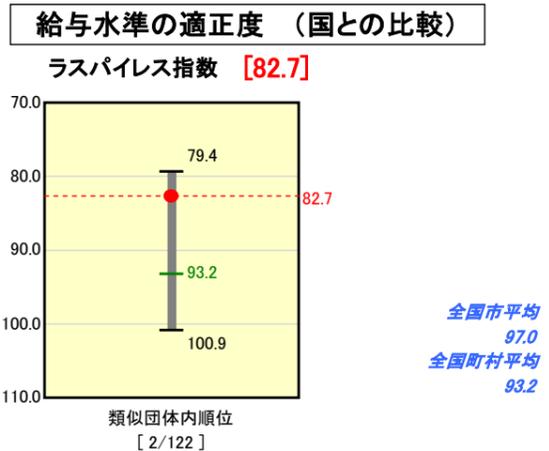
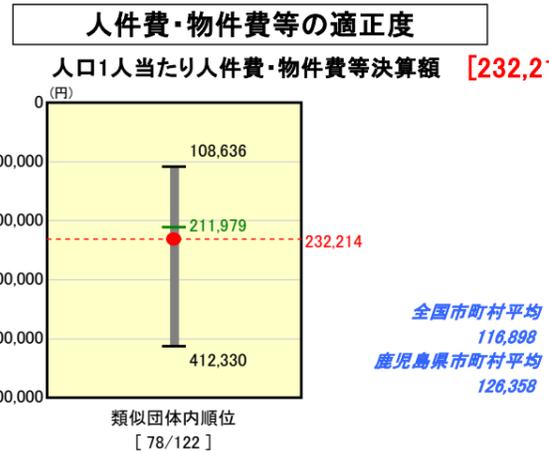
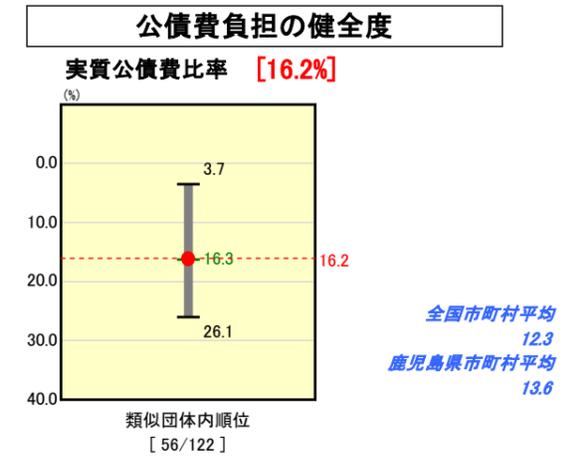
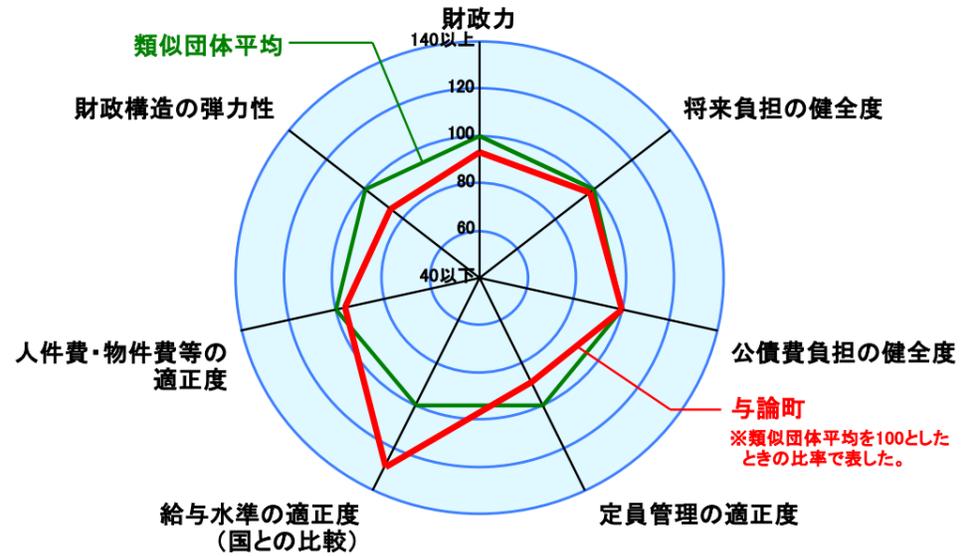
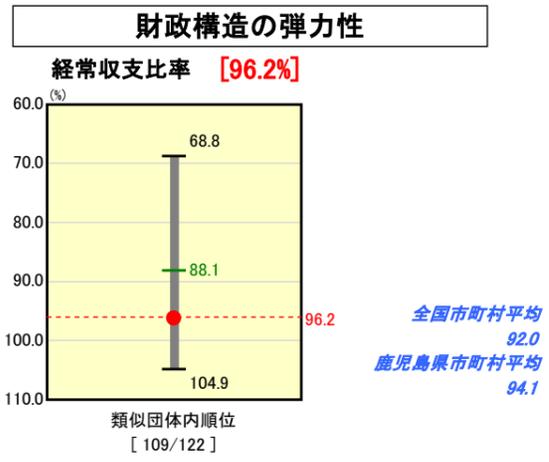
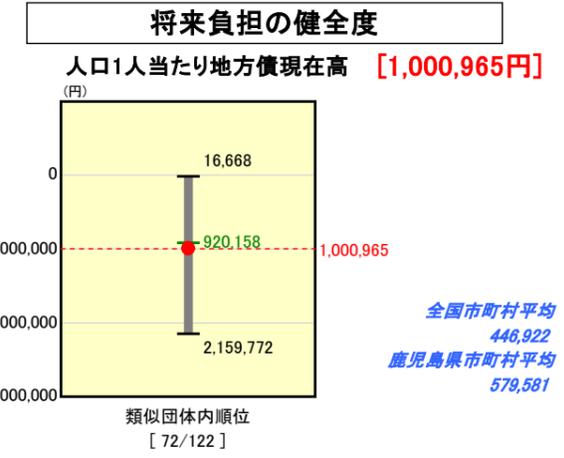
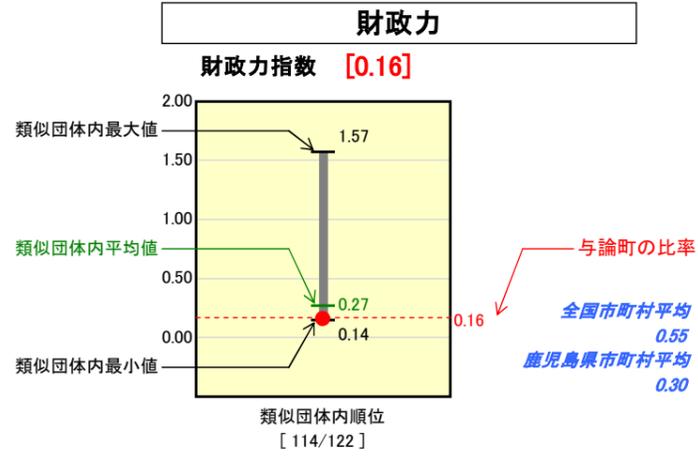


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 鹿児島県 与論町

人口	5,651人	(H20.3.31現在)
面積	20.49	km <sup>2</sup>
歳入総額	3,787,449	千円
歳出総額	3,629,771	千円
実質収支	147,618	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化に加え、観光産業や農業等の低迷が続く中、収税は対前年比8.3%の増になっているものの、依存財源に頼る傾向は依然として変わらず財政基盤は脆弱であり類似団体平均値を大幅に下回っている。このようなことを踏まえ、集中改革プランに沿って定員削減・経常経費の抑制・投資的経費の抑制等を確実に実施するとともに、町税の徴収強化による歳入の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】前年度より0.3%減となっているが、公債費や物件費が対前年比で増加しており類似団体平均を上回っている。経常一般財源の伸びが期待できない中、引き続き新規採用の抑制や勤奨退職による職員数の削減など、人件費削減等による義務的経費の削減を図りつつ比率の改善に努める。

【実質公債比率】類似団体平均値より0.1%減となっているが、今後も普通建設事業費に係る起債を控え、類似団体平均を下回るよう。今後控えている大規模事業の整理・縮小に伴って起債依存型の事業を見直し、改善に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】類似団体平均に比べやや高額になっており、特に辺地対策事業債が毎年上昇の傾向にある。それに加え平成13年から平成15年度にかけてリサイクルセンター・町営住宅・火葬場等の整備に係る事業債の増額により公債費が増大した。今後は、地方債の発行額を年次的に抑制するため、慎重な事業選定と適正な起債管理に努める。

【ラスパイレス指数】給与体系は、国の基準に準じて適正な運用に努めているが、類似団体の中では最低水準(82.7)にある。今後とも人件費については、財政の中期展望に示される歳出改革の重要な項目であり、行政サービスの質を維持しつつ削減努力を行う。

【人口1000人当たり職員数】昭和47年度から56年度にかけて、農地基盤整備事業や観光産業に関連する行政需要の急激な増加に対応するため、職員を大量に採用したことや、一島一町の地域性から行政事務の広域処理ができず、公共施設運営等に多く配置しなくてはならなかったことから類似団体を上回っている。定員適正化計画に基づく定年退職者の不補充や事務事業の見直し、民間委託の推進等により、今後も削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】人口1人当たりの金額が類似団体を上回っているのは、主に物件費の上昇が要因である。特に民生費においては、新規補助事業の導入に伴う賃金・需要費と児童福祉費の児童手当費が増大している。また、農林水産業費は、畜産業費や農業費の賃金が増加した。今後は、町単独補助事業の見直しや旅費・需要費・委託料等の削減を行い適正な水準の維持に努めたい。